

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第41期) 至 平成14年3月31日

**株式会社エンプラス**

埼玉県川口市並木2丁目30番1号

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第41期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 エ ン プ ラ ス

英 訳 名 ENPLAS CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 河 嶋 公 平

本店の所在の場所 埼玉県川口市並木2丁目30番1号 電話番号 (048)253-3131(代表)

連絡者 財務本部長 酒 井 崇

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共45枚)

## 目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	26
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	56
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	30,040百万円	30,833百万円	34,161百万円	37,840百万円	29,520百万円
経常利益	2,964百万円	3,392百万円	3,733百万円	5,136百万円	1,872百万円
当期純利益	1,520百万円	1,684百万円	2,017百万円	2,108百万円	321百万円
純資産額	26,681百万円	28,439百万円	36,630百万円	39,564百万円	40,029百万円
総資産額	33,978百万円	36,335百万円	46,679百万円	45,363百万円	44,309百万円
1株当たり純資産額	1,475円40銭	1,551円38銭	1,799円93銭	1,892円50銭	1,914円84銭
1株当たり当期純利益	84円11銭	92円75銭	101円47銭	101円27銭	15円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円02銭	92円70銭	—	—	—
自己資本比率	—%	—%	78.5%	87.2%	90.3%
自己資本利益率	—%	—%	6.2%	5.6%	0.8%
株価収益率	—倍	—倍	61.10倍	28.14倍	227.27倍
営業活動による キャッシュ・フロー	—千円	—千円	3,183百万円	5,069百万円	5,158百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	—千円	—千円	△2,185百万円	△5,127百万円	△3,820百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	—千円	—千円	4,249百万円	△3,391百万円	△ 315百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	—千円	—千円	16,808百万円	13,747百万円	14,877百万円
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	—人 (—)	—人 (—)	1,387人 (170)	1,385人 (280)	1,331人 (224)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

第39期より第41期にかけては、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高	23,803百万円	23,890百万円	25,148百万円	26,687百万円	19,224百万円
経常利益	2,029百万円	2,322百万円	2,751百万円	2,692百万円	321百万円
当期純利益 (又は当期純損失△)	1,003百万円	1,121百万円	1,501百万円	1,086百万円	△ 422百万円
資本金	4,801百万円	4,985百万円	8,052百万円	8,080百万円	8,080百万円
発行済株式総数	18,084,924株	18,331,948株	20,351,897株	20,906,097株	20,906,097株
純資産額	22,923百万円	24,122百万円	31,715百万円	34,296百万円	33,499百万円
総資産額	29,275百万円	30,935百万円	38,237百万円	37,945百万円	36,520百万円
1株当たり純資産額	1,267円54銭	1,315円87銭	1,558円37銭	1,640円48銭	1,602円39銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	15円00銭 (7円50銭)	15円00銭 (7円50銭)	20円00銭 (10円00銭)	20円00銭 (10円00銭)	10円00銭 (5円00銭)
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失△)	55円48銭	61円78銭	75円51銭	52円16銭	△ 20円23銭
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	55円43銭	61円75銭	—	—	—
自己資本比率	78.3%	78.0%	82.9%	90.4%	91.7%
自己資本利益率	—%	—%	5.4%	3.3%	△ 1.2%
株価収益率	—倍	—倍	82.11倍	54.64倍	—倍
配当性向	27.03%	24.35%	26.49%	38.50%	—%
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	370人 (160)	397人 (153)	406人 (155)	464人 (164)	403人 (155)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の1株当たり配当額20円は、時価発行増資の株主還元を目的とした特別配当5円を含んでおりま  
す。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

第39期より第41期は潜在株式がなく、第41期については当期純損失を計上しているため、記載して  
おりません。

4. 従業員数は、第39期より就業人員数を表示しております。

5. 第41期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり  
当期純利益金額については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載して  
おりません。

## 2. 沿革

昭和56年1月株式額面変更のために合併を行った事実上の存続会社である被合併会社（第一精工株式会社、額面金額500円）の設立年月日は昭和37年2月21日であり、合併会社（エンプラス株式会社、額面金額500円、昭和56年1月に合併と同時に第一精工株式会社に商号変更）の設立年月日は昭和3年12月1日であります。

合併会社は被合併会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが合併会社は合併以前は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記述については被合併会社である旧第一精工株式会社（平成2年4月商号変更、現株式会社エンプラス）を実質上の存続会社として記載いたします。

年次	摘 要
昭和37年2月	プラスチックねじ及びリベットの製造販売、金型及び精密機構部品の製造及び加工を目的として、第一精工株式会社の商号により資本金100万円をもって東京都板橋区に昭和37年2月21日に設立。
昭和38年3月	本店を東京都荒川区に移転。
昭和40年11月	埼玉県川口市並木に第一工場を設置、金型から成形までの一貫生産体制を確立。
昭和46年11月	本店を埼玉県川口市に移転。
昭和50年5月	シンガポールに100%出資の子会社エンプラス カンパニー、(シンガポール) プライベートルIMITED設立。
昭和55年4月	米国ジョージア州に100%出資の子会社エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク. 設立。
昭和55年4月	埼玉県川口市に基礎研究部門を分離独立し、100%出資の子会社株式会社第一精工研究所〔現、(株)エンプラス研究所〕設立。
昭和56年1月	株式額面金額の変更を目的とし、エンプラス株式会社を形式上の存続会社として合併。合併と同時に商号を第一精工株式会社に變更。
昭和57年7月	店頭銘柄として(株)日本証券業協会東京地区協会へ登録、株式を公開。
昭和59年7月	栃木県矢板市に栃木工場完成。
昭和59年9月	東京証券取引所市場第2部へ上場。
昭和61年4月	埼玉県川口市に100%出資の子会社QMS株式会社設立。
昭和62年8月	韓国城南市に合併会社愛信精工株式会社〔現、エンプラス (コーリア), インク.〕設立 (現出資割合100%)。
昭和63年6月	英国ミルトンキーンズ市に100%出資の子会社エンプラス (ユー. ケイ.) リミテッド設立。
平成2年1月	マレーシア国ジョホール州にエンプラス カンパニー、(シンガポール) プライベートルIMITEDの100%出資 (現出資割合は当社30%及びエンプラス カンパニー、(シンガポール) プライベートルIMITED70%)の子会社エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD. 設立。
平成2年3月	決算期を12月31日から3月31日に變更。
平成2年4月	商号を株式会社エンプラスに変更。
平成2年4月	埼玉県鳩ヶ谷市に100%出資の子会社株式会社エンプラステック設立。
平成3年8月	栃木県鹿沼市に100%出資の子会社株式会社エンプラス鹿沼設立。
平成4年1月	民生電子機器用プラスチックレンズの技術開発力強化を図るため、ノリタ光学株式会社〔現、(株)エンプラスオプティクス〕と資本参加を含む業務提携を実施。
平成4年11月	本社ビルを現在地に竣工。
平成5年8月	米国カリフォルニア州に100%出資の子会社エンプラステック (ユー. エス. エイ.), インク.〔現、エンプラス テスコ, インク.〕設立。
平成6年7月	ICソケット関連製品についてISO9001認証取得。
平成6年12月	マレーシア国ペナン州にエンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD. 工場完成。
平成7年3月	埼玉県大宮市 (現、さいたま市) に半導体機器事業部〔現、(株)エンプラス半導体機器〕の事業所を新設。
平成7年4月	韓国城南市にエンプラス (コーリア), インク. パーンイン・ソケット工場の稼働開始。

年 次	摘 要
平成7年4月	米国ジョージア州にエンプラス (ユー. エス. エイ. ), インク. 新工場完成。
平成9年3月	タイ国アユタヤ県にエンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー, リミテッド設立。
平成9年6月	中国上海市にハイキャド システムズ アンド エンジニアリング社との合併による販売会社エンプラス ハイキャド インターナショナル トレーディング (シャンハイ) カンパニー, リミテッド設立。
平成9年10月	100%出資子会社であるエンプラステック (ユー. エス. エイ. ), インク. がICテスト及びバーンイン用ソケットの販売代理店であるテスコインターナショナル, インク. から営業権ならびに営業資産を譲り受け、社名をエンプラス テスコ, インク. に変更。
平成10年3月	栃木工場成形品の製造についてISO9002認証取得。
平成10年9月	台湾台中市に、ハイキャド システムズ アンド エンジニアリング社及びNiching社との合併による販売会社エンプラス HN テクノロジー コーポレーション設立。
平成10年12月	エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD. ジョホールバル工場とペナン工場を統合し、ジョホールバルに新工場完成。
平成11年4月	ノリタ光学株式会社〔現、(株)エンプラスオプティクス〕を公開買付により子会社化。
平成11年8月	エンプラス ハイキャド インターナショナル トレーディング (シャンハイ) カンパニー, リミテッドがエンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッドに社名変更。
平成12年3月	東京証券取引所市場第1部へ指定替え。
平成12年5月	ノリタ光学株式会社〔現、(株)エンプラスオプティクス〕を株式交換により完全子会社化。
平成12年5月	エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド. 中国上海市にエンジニアリングプラスチック精密機構部品製造工場を開設。
平成12年6月	100%出資子会社である株式会社エンプラステックを吸収合併。
平成13年4月	ノリタ光学株式会社が株式会社エンプラスオプティクスに社名変更。
平成13年7月	オランダ国アムステルダムにエンプラス (ユー. エス. エイ. ), インク. の支店としてエンプラス アムステルダム ブランチ開設。
平成14年2月	中国香港に100%出資の子会社エンプラス (ホンコン) リミテッド設立。



### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社1社で構成されており、主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであります。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、当社の事業の種類別セグメントは単一ですが、以下の区分は当社グループにおける製品群を基にした事業部門に関連して記載しております。

#### 電子機器事業関連、自動車機器事業関連

電子機器事業においては、主にOA・情報通信機器用機構製品、磁気・光記憶装置用機構製品等を製造・販売しております。また、自動車機器事業においては、電装・キャブレター・エンジン周辺機器用機構製品を製造・販売しております。

（主な関係会社）

（国内製造）株式会社エンプラス鹿沼

（国内製造販売）QMS株式会社

（海外製造販売）エンプラスカンパニー、（シンガポール）プライベートリミテッド

エンプラス（ユー．エス．エイ．），インク。

エンプラス プレシジョン（マレーシア）SDN. BHD.

エンプラス プレシジョン（タイランド）カンパニー，リミテッド

エンプラス ハイキャド エレクトロニック（シャンハイ）カンパニー，リミテッド

#### 半導体機器事業関連

当事業においては、ICテスト用ソケットを製造しております。

（主な関係会社）

（海外製造販売）エンプラス（コーリア），インク。

（海外販売）エンプラス テスコ，インク。

エンプラス ハイキャド エレクトロニック（シャンハイ）カンパニー，リミテッド

エンプラスHNテクノロジーコーポレーション

#### 液晶事業関連

液晶事業においては、LCDバックライトを製造・販売しております。

#### オプト事業関連

オプト事業においては光学製品を製造・販売しております。

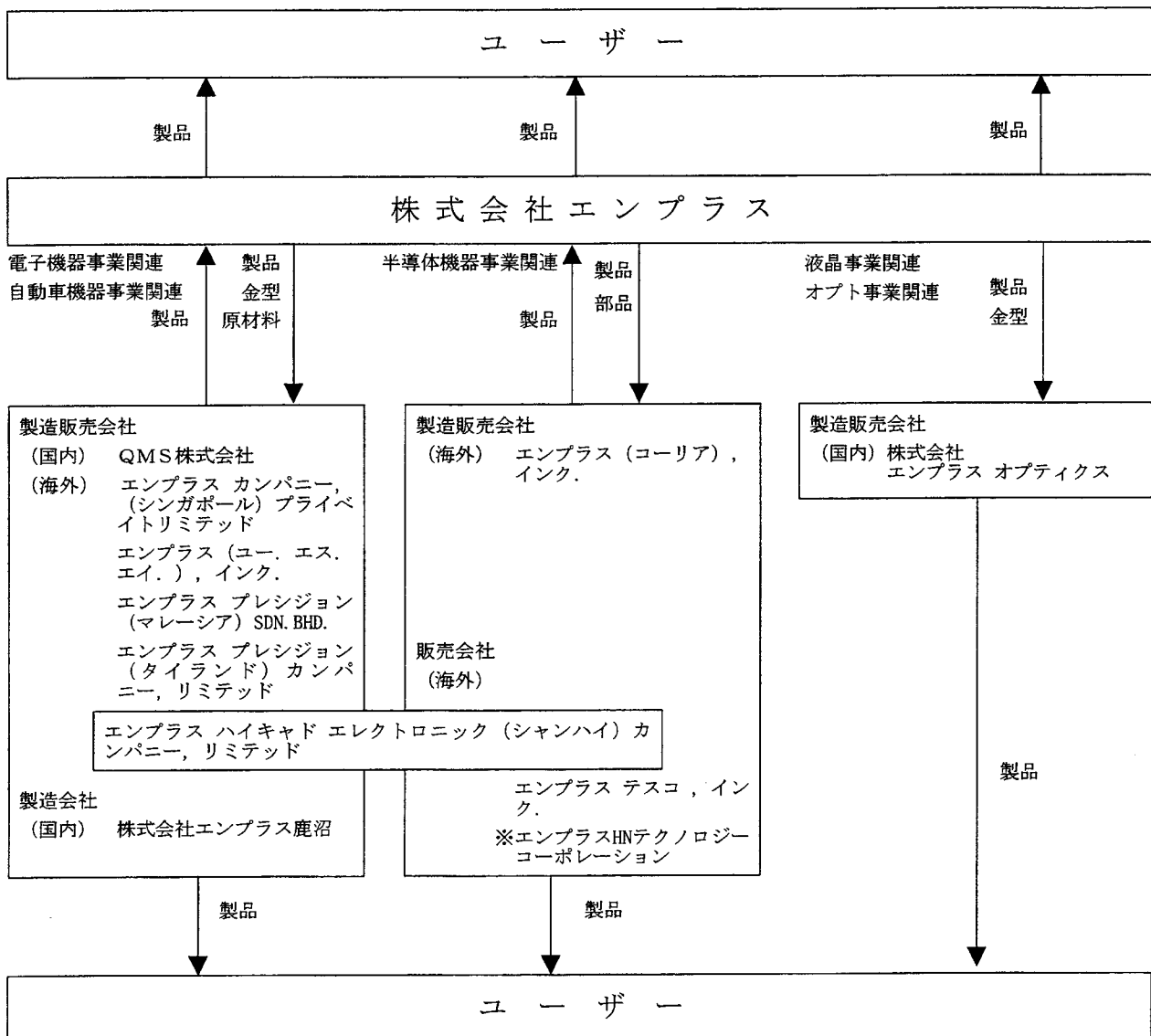
（主な関係会社）

（国内製造）株式会社エンプラス オプティクス

#### その他

（研究開発活動）当社及び株式会社エンプラス研究所にて全事業分野にわたり研究開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(研究開発活動) 株式会社エンプラス研究所

(注) 1. 無印 連結子会社

※印 持分法適用関連会社

2. 非連結子会社のエンプラス (アメリカ) インクは休眠会社であり、また、エンプラス (ホンコン) リミテッドは重要性が乏しいため記載を省略しております。
3. 平成14年4月1日付で当社の半導体機器事業部門を会社分割により分社し、(株)エンプラス半導体機器を設立しております。

#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
連結子会社 エンプラス カンパニー, (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 3,000	電子機器事業、自動車機器 事業	% 100	当社電子機器事業及び自動車 機器事業関連製品の製造、 販売をしている。役員 の兼任あり。	
エンプラス (ユー. エス. エ イ.), インク.	米国ジョージ ア州	千米ドル 4,000	電子機器事業、自動車機器 事業	100	当社電子機器事業及び自動車 機器事業関連製品の製造、 販売をしている。役員 の兼任あり。	(注)2,5
株式会社エンプラス研究所	埼玉県川口市	百万円 45	研究開発活動	100	当社製品の研究開発をして いる。当社から土地建物を 賃借している。資金援助、 役員の兼任あり。	
QMS株式会社	埼玉県川口市	百万円 50	電子機器事業、自動車機器 事業	100	当社電子機器事業及び自動車 機器事業関連製品の製造、 販売をしている。資金 援助、役員の兼任あり。	
エンプラス (コアリア), イ ンク.	韓国京畿道城 南市	千ウォン 1,000,000	半導体機器事業	100	当社半導体機器事業関連製 品の製造、販売をしている。 資金援助、役員の兼任 あり。	
株式会社エンプラス鹿沼	栃木県鹿沼市	百万円 100	電子機器事業、自動車機器 事業	100	当社電子機器事業及び自動車 機器事業関連製品の製造、 販売をしている。当社 から工場土地建物を賃借し ている。資金援助、役員の 兼任あり。	
エンプラス プレジジョン (マレーシア) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール	千マレーシアドル 4,000	電子機器事業、自動車機器 事業	100 (70)	当社電子機器事業及び自動車 機器事業関連製品の製造、 販売をしている。役員 の兼任あり。	(注) 3
エンプラス テスコ, イン ク.	米国カリフォル ニア州	千米ドル 2,000	半導体機器事業	100	当社半導体機器事業関連製 品の販売をしている。資金 援助、役員の兼任あり。	
エンプラス プレジジョン (タイランド) カンパニー, リミテッド	タイ国アユタ ヤ県	千タイバーツ 80,000	電子機器事業、自動車機器 事業	100	当社電子機器事業及び自動車 機器事業関連製品の製造、 販売をしている。資金 援助、役員の兼任あり。	
株式会社エンプラスオプティ クス	埼玉県さいた ま市	百万円 496	オプト事業	100	当社オプト事業関連製品の 製造、販売をしている。資 金援助、役員の兼任あり。	(注) 5
エンプラス ハイキヤド エ レクトロニック (シャンハ イ) カンパニー, リミテッド	中国上海市	千元 9,113	電子機器事業、自動車機器 事業、半導体機器事業	72.7 (18.2)	当社電子機器事業、自動車 機器事業の製造、販売及び 半導体機器事業関連製品の 販売をしている。資金援 助、役員の兼任あり。	(注) 3
持分法適用関連会社 エンプラスHNテクノロジー コーポレーション	台湾台中市	千ニュー台湾ドル 17,400	半導体機器事業	37.5	当社半導体機器事業関連製 品の販売をしている。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社グループにおける製品群を基にした事業部門の名称を記載しております。  
 2. エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク. は、特定子会社であります。  
 3. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有の議決権の合計の割合で内数となっております。  
 4. 前期において連結子会社でありましたエンプラス (ユー. ケイ.) リミテッド及び株式会社ニューホテル越路荘は清算いたしました。  
 5. エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク. 及び株式会社エンプラスオプティクスについては、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク. 株式会社エンプラスオプティクス

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,986,014千円	3,618,505千円
	(2) 経常利益	389,864千円	530,384千円
	(3) 当期純利益	261,142千円	38,205千円
	(4) 純資産額	2,916,743千円	2,660,004千円
	(5) 総資産額	3,066,790千円	2,992,932千円

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数 (人)
電子機器事業	426 ( 76)
自動車機器事業	331 ( 21)
半導体機器事業	105 ( 25)
液晶事業	45 ( 26)
オプト事業	184 ( 56)
研究開発	57 ( 2)
全社 (共通)	183 ( 18)
合計	1,331 ( 224)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
403人(155)	34.9才	10.5年	5,295,647円

- (注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員6名及び当社からの出向者112名は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。  
3. 平均年間給与 (税込) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
4. 従業員数が前期末に比し、61名減少しましたのは、主に生産体制再構築に伴うものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、米国経済の急激な減速とグローバルな情報通信産業の不振から世界同時不況の様相を呈した中から、米国個人消費の堅調な推移に助けられ、年度末にかけて一部に下げどまりの徴候が見られました。しかし、国内経済は輸出の減少や設備投資の抑制により景気が落ち込み、雇用環境の悪化による個人消費の低迷、デフレ基調の継続等、企業経営にとりましては、依然厳しい環境が続いております。当電子部品業界におきましても情報機器や携帯電話を中心とする情報通信市場の需要が急速に減退し、長引く生産調整、部品在庫調整などともなう受注低迷状況が世界的に広がりました。

そのような中で、当社グループの連結売上高につきましても、自動車機器事業を除き、各事業分野とも全般的に低調な展開を余儀なくされ、特に前連結会計年度に半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられて大幅な増収を達成いたしました半導体機器事業が急減速し、パソコン及び周辺分野の需要が減少したことにより電子機器事業及び液晶事業が大幅な減収となりました。国内外の子会社が全般的に好調に推移して連結業績の向上に貢献しましたが、当連結会計年度の連結売上高は29,520百万円と前年度比22.0%の減収となりました。

損益面では、当連結会計年度も引き続きグループを挙げて経営効率の一層の改善と原価低減に努めましたが、売上の急激な減少に追いつかず、前年度比で営業利益は66.5%減の1,543百万円、経常利益は1,872百万円と63.5%の大幅な減益となりました。また、特別損失に株式市場の下落ともなう投資有価証券評価損、生産体制の再構築ともなう損失及び固定資産の売却損等を計上したことにより、連結当期純利益は前年度比84.7%減の321百万円、連結1株当たり当期純利益は85.87円減の15.40円となりました。

各事業部門別の業績は以下のとおりであります。

電子機器事業は、高精度ギヤを核にグローバルな市場展開をはかっております。当連結会計年度の売上高は、広く市場を拡大するべく拡販に努力し、また、生産体制の再構築と積極的なVA提案によりコスト低減に努めましたが、パソコン市場の低迷に影響を受けたプリンター関連製品の在庫調整により、前年度比27.8%の大幅な減収となりました。

自動車機器事業は、日・米・欧・アジアの各地域の4極体制によるグローバルな受注、最適地生産を行ない、市場展開をはかっております。当連結会計年度は、日系の自動車部品メーカーが国内外で堅調に推移し、世界的な自動車需要の拡大もあり、また新事業も売上に貢献し、前年度比23.9%増と大幅な増収をはかることができました。

半導体機器事業は、前年度上半期には半導体生産各社の大盛な設備投資需要、新規開発品の市場への積極投入と半導体市況の急回復も手伝って大幅な増収となりましたが、一転して前年度下半期からのパソコン及び携帯電話向け半導体市況の急激な悪化を受け、当連結会計年度は期を通じて厳しい環境下におかれました。当社グループでは販売先の拡大に努め、新市場への積極的な参入と先端技術への対応を進めましたが、前年度比38.8%減の大幅な減収を余儀なくされました。

液晶事業は、前年度下半期からの世界的なパソコン市場の生産調整に直面し、当連結会計年度は年度末にかけて回復の徴候がみえたものの、全般的には年間を通じて低調な需要となりました。厳しい環境下、当社グループでは標準導光板の販売拡大に注力し、また、より高機能、高精度の導光板を開発してまいりましたが、単価の下落圧力は依然大きく、結果として前年度比40.6%の大幅な減収となりました。

オプト事業も、前年度後半からのIT不況によるパソコン市場の生産調整、在庫調整による影響を受けて、年間を通じて厳しい状況が続いておりましたが、第4四半期からの光ピックアップ向けマイクロオプティクス市況の急回復及び新製品の投入等により、また、前年度に完全子会社化した株式会社エンプラスオプティクスが米国市場においてプロジェクションTV用のレンズユニットを安定的に伸張させたことにより、連結売上高は前年度比9.0%の小幅な減収となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、欧州については当連結会計年度において連結子会社を清算したため該当セグメントはありません。

① 日本

当連結会計年度は、IT産業の不況による生産調整から、自動車機器事業を除き苦戦を強いられ、売上高21,438百万円（対前年度比23.1%減）の減収となりました。液晶事業におけるノート型パソコンの生産調整による単価の下落、電子機器事業における生産拠点の海外移管、半導体機器事業におけるパソコン及び携帯電話向け市況の低迷、等の環境変化が主たる要因であります。変動著しい昨今の市場変化に柔軟かつスピーディーに対応し収益力の向上を図るべく、生産体制を再構築し、体質強化を講じましたが、当連結会計年度は大幅な減収の影響から、営業利益1,260百万円（対前年度比70.0%減）の減益に至りました。

② 北米

新市場への積極的な参入と先端技術への対応を進め、技術優位性の高い企業グループとして販売活動に努めました。米国市場における半導体市況の大幅な冷え込みにより、売上高4,950百万円（対前年度比23.7%減）、営業利益459百万円（対前年度比35.3%減）の大幅な減収減益となりました。

③ アジア

米国市場の減速により、総じてアジア市場も低調に推移しました。タイにおける自動車機器事業が堅調に売上を伸ばしましたが、売上高3,132百万円（対前年度比2.6%減）、営業利益241百万円（対前年度比16.9%）と若干の減収、減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、14,877百万円となり、前連結会計年度末より1,130百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は5,158百万円であり、売上規模の縮小によるキャッシュ・フローの減少はありましたが、売上債権の大幅な減少もあり、前連結会計年度比88百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したことにより、前連結会計年度比1,307百万円の支出減となり、合計で3,820百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に計上された社債償還の支出がなくなり、前連結会計年度比3,076百万円の支出減となり、合計で315百万円の支出となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成13年4月1日〕	〔至 平成14年3月31日〕
		前年同期比	
電子機器事業		9,879,154	75.6 %
自動車機器事業		6,536,795	136.8
半導体機器事業		3,993,461	64.8
液晶事業		3,780,137	54.2
オプト事業		6,436,466	93.1
合計		30,626,015	80.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成13年4月1日〕	〔至 平成14年3月31日〕
		前年同期比	
電子機器事業		8,866,452	69.3 %
		555,511	60.5
自動車機器事業		5,891,649	122.4
		407,278	82.4
半導体機器事業		4,337,725	63.7
		418,894	108.7
液晶事業		3,354,035	53.8
		277,242	39.9
オプト事業		6,066,335	82.1
		868,417	83.6
合計		28,516,198	75.0
		2,527,344	71.6

(注) 1. 受注数量については製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため省略しております。

2. 上段は受注高を表示しており、下段は受注残高を表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期 別 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度	
		前年同期比	
電子機器事業		9,228,839	72.2 %
自動車機器事業		5,978,468	123.9
半導体機器事業		4,304,222	61.2
液晶事業		3,772,497	59.4
オプト事業		6,236,955	91.0
合計		29,520,982	78.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. 対処すべき課題

### (1) 経営方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献すること、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当連結会計年度は、①更なる高収益構造の確立に向けた事業の再構築・業務の革新とスピード経営の追求、②技術リーダーシップを有する創造的顧客提案ビジネスのグローバルベースでの積極的推進、③創造と破壊による新世紀の核となる新事業創出、を経営基本方針と定め、各分野毎、意欲的に事業展開をはかってまいりましたが、デフレ基調の拡大、世界同時不況の重なる中、当社グループを取り巻く経営環境もIT産業の不況に相俟って、過去に経験したことのない質的变化を遂げつつあります。当社グループではこの機会をグループ発展のための正念場として捉え、収益力の向上、競争力確保に向けた体質強化を目指し、国内グループを主とした生産革新等の構造改革を実施いたしました。

当社グループでは、経営と執行の分離をベースとし、グループ各社が効果的に自主自立性を発揮できる分社経営機能の確立を強力に推進しており、平成14年4月1日付で株式会社エンプラス半導体機器を分社いたしました。また、執行役員制を導入し、業務運営の自由度を高め、意思決定の迅速化を実現するために大幅な権限の委譲をはかり、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にいたしました。

創立40周年を経過し、翌連結会計年度より更なる飛躍を期して、①エンプラス・トータル・マネージメント・システム21構想の推進による分社経営機能の確立、②グローバル戦略の再構築と各拠点の最適化推進、③専門特化による顧客ニーズ提案ビジネスの強力な推進、を経営基本方針と定め、より一層の高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対しスピーディーに対応してまいります。また、これまでにもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求をおこなってまいります。



## (2) 翌連結会計年度の戦略と見通し

次期のわが国経済は、デフレ状況が依然継続すると予想され、個人消費も労働環境の不安定によって好転できず、民間需要が牽引する形で徐々に改善するものの、輸出の鈍化と公共投資の抑制も予想され、実態経済は予断の許されない状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境も、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトプランクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、グループ各社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

経済全般が国際化、ボーダレス化する中で、当社も創立40周年を経過し、新たなスタートの年として、益々グローバルな展開を積極的に推進してまいります。世界的な規模で進む企業間競争下、各事業分野にわたって、先進かつ先端的な技術開発に注力するとともに、経営と執行の分離を一段と推進して機動的な意思決定を可能とし、コーポレートガバナンス機能の充実をはかってまいります。

## 4. 経営上の重要な契約等

平成14年4月1日に当社は、半導体機器事業を分社化し新設分割により株式会社エンプラス半導体機器を設立いたしました。

詳細は『第5経理の状況 1. 連結財務諸表等、2. 財務諸表等』の重要な後発事象に記載のとおりです。

## 5. 研究開発活動

当社グループは、エンジニアリングプラスチック精密加工技術を基盤に、オプトや液晶分野で培った超精密加工技術、超微細加工技術を加え、技術基盤の更なる高度化を図っております。これらの技術を活用した独創的な加工要素技術とパソコンシミュレーション技術の効果的活用により各分野の高機能・高精度部品や応用製品のタイムリーな開発を推進しております。

これら製品開発においては、各事業のスペシャリティーを更に進め、電子・自動車機器事業にあつては、高効率・耐久・高精度ギヤモジュール開発の推進、半導体機器事業にあつては、ICの小型化、多ピン化、微細化、高周波数化に対応した小型最適サイズのバーンインテストソケットの開発推進、液晶関連事業にあつては、光散乱LGPの更なる高機能化の推進、オプト事業にあつては、非球面に代表される屈折光学と回折格子に代表される回折光学を複合した超微細オプティクスの開発等に特に注力しております。

当連結会計年度は研究開発費として983百万円を支出しましたが、その主な活動は以下のとおりであります。

### 1. 電子機器事業・自動車機器事業

自動車やOA機器で進む静粛性実現に向け、騒音評価に関する独自のシステム開発と独自のプラスチックギヤ設計技術により、高精度・高機能なギヤやギヤトレインを積極的に顧客に提案しました。一方小型化、狭スペース化が進むOA機器向けに少段数・高減速化を実現するための、大口径高精度ギヤの開発を進め、これを多数個取り金型で量産実現しました。

また耐熱性と、力伝達要素が高くなっている自動車関連用途に向け、高強度ギヤ開発を推進し、エンジンに近い機構部品へのプラスチックギヤの実用が開始されました。

以上の静粛設計、強度設計に関しては独自のギヤ設計ソフトの開発充実を継続して進めておりますが、既に代表的なエンジニアリングプラスチックに関しては、顧客ニーズへの先行提案が可能となり、一層の開発速度のスピードアップを実現しております。

### 2. 半導体機器事業

大容量化・システム化が進む2,000ピン規模の多ピンICに対応した低作動力小型のオープントップタイプバーンインソケットの開発に成功し、テスト実装密度の向上も併せ実現しました。また微細化が進むCSPに関しては、フィルム接触タイプ実用研究が進み0.5ミリピッチの量産拡大が実現しております。さらにこの技術に加えて0.4ミリピッチソケット開発に向け新規な微細接触子構造研究を推進しております。

また当連結会計年度は機構解析、構造解析、熱解析に加え、高周波対応の電子回路解析等のシミュレーション技術を蓄積した結果、開発製品の完成度が向上し、開発速度の向上が一層図られております。

### 3. 液晶事業

光散乱伝送技術をコアにした、高輝度・高品位標準ライトガイドパネルの開発を継続推進し、小型LED光源を対象とした独自のLGPの開発に成功しました。点光源を用いた場合の致命的な欠陥である、光源近傍の輝度むらを解消した画期的なLGPであり、今後、パソコン向けの大型LGPへも応用展開を図っていきます。

なお、大型モニターに関しては、光束誘導シミュレーション技術を有効活用しつつコアである成形技術が生かせるユニット構造研究が進行中であります。

### 4. オプト事業

CD-ROM、CD-R、CD-RW、DVD、DND-ROM等の光ピックアップ用途に向けたマイクロオプティクス開発はさらに先端化を進め、公差ナノメートルレベルで管理可能な複合同折型オプティクスを実現する超微細溝金型駒の量産技術を確立しました。

一方、非球面光学系では、携帯電話用エリアイメージセンサー用単玉レンズの開発を進め、解像性に優れた高性能レンズの開発とモジュール化に成功し、量産が開始されました。

なお、次世代光通信の中核技術であるWDM関連の光学デバイスに関してはLAN用途を中心に継続して開発研究を続け、来るべき光通信事業復活に備えております。

また、ガラスオプティクスに関しては子会社の(株)エンプラスオプティクスが中心となって、DLPや液晶プロジェクター向け高輝度高精細レンズモジュールの開発に注力しております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループは、長期的に成長が期待できる高付加価値事業及び新規事業開発に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度においてはオプト事業、電子機器事業及び自動車機器事業を中心として3,303百万円の設備投資を行いました。

オプト事業において生産設備の増強、合理化と技術開発力強化のため、当社栃木工場を中心として485百万円、連結子会社において168百万円の設備投資を行いました。

電子機器事業及び自動車機器事業において主に生産設備の増強、合理化と更新のため当社で214百万円、連結子会社において943百万円の設備投資を行いました。

半導体機器事業においては生産設備の更新を主に、当社において502百万円、連結子会社において207百万円の設備投資を行いました。

液晶事業においては生産設備の更新で77百万円の設備投資を行いました。

#### 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)  
(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
栃木工場 (栃木県矢板市)	電子機器事業、自動車機器事業、液晶事業、オプト事業	生産設備	1,528,311	911,172	411,963 (32,719.8)	184,035	3,035,482	人 116 (70)	
川口事業所 (埼玉県川口市)	電子機器事業、自動車機器事業	設計、販売、購買業務設備	987,850	100,927	376,173 (2,315.0)	1,000,228	2,465,179	91 (18)	
半導体機器事業部 (埼玉県さいたま市)	半導体機器事業	設計、販売、購買業務設備	11,166	14,119	—	24,436	49,721	56 (21)	
本社 (埼玉県川口市)	全社統括業務	統括、販売業務設備	1,329,009	195,555	1,463,289 (3,727.5)	112,189	3,100,044	129 (8)	

##### (2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)  
(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
㈱エンプラス研究所	(埼玉県川口市)	研究開発活動	素材、加工研究開発設備	34,645	159,398	—	26,205	220,248	人 23 (3)	
QMS㈱	(埼玉県川口市)	電子機器事業、自動車機器事業	設計、生産、販売業務設備	623,267	70,909	235,595 (884.2)	54,803	984,575	46 (1)	
㈱エンプラス鹿沼	(栃木県鹿沼市)	電子機器事業、自動車機器事業	生産設備	79,228	354,448	— (6,454.7)	5,112	438,789	58 (19)	
㈱エンプラスオプティクス	十日町工場 (新潟県十日町市)	オプト事業	光学レンズの製造設備	242,247	389,658	95,020 (7,124.0)	43,146	770,072	91 (25)	

## (3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
エンプラス カンパ ニー, (シンガポール) プ ライベートリミテッド	シンガポール	電子機器事業、 自動車機器事業	生産、販売 業務設備	24,872	192,387	—	25,039	242,298	119 (2)	
エンプラス (ユー. エス. エイ.) イン ク.	米国ジョージア 州	電子機器事業、 自動車機器事業	生産、販売 業務設備	432,895	218,446	121,656 (47,433.2)	24,936	797,936	87 (12)	
エンプラス (コーリ ア), インク.	韓国京畿道城南 市	半導体機器事業	組立、販売 業務設備	18,412	25,686	83,265 (483.6)	7,897	135,262	29 (2)	
エンプラス プレシ ジョン (マレーシ ア) SDN. BHD.	マレーシアジョ ホール	電子機器事業、 自動車機器事業	生産、販売 業務設備	24,718	189,546	— (12,340.1)	6,401	220,667	230 (3)	(注) 4
エンプラス テス コ, インク.	米国カリフォル ニア州	半導体機器事業	設計、販売 業務設備	1,009	12,961	—	10,985	24,956	26 (1)	
エンプラス プレシ ジョン (タイランド) カ ンパニー, リミテッド	タイ国アユタヤ 県	電子機器事業、 自動車機器事業	設計、生産、 販売業務設 備	197,870	223,680	96,820 (17,992.0)	21,121	539,491	112 (0)	
エンプラス ハイキャ ド エレクトロニック (シャンハイ) カンパ ニー, リミテッド	中国上海市	電子機器事業、 自動車機器事 業、半導体機器 事業	生産、販売 業務設備	18,651	113,111	—	63,553	195,315	56 (0)	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の ( ) は、臨時従業員を外書しております。

3. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

4. エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD. の土地12,340.1㎡は連結会社以外から賃貸しております。

## 3. 設備の新設、除却等の計画

当社及び連結子会社の設備投資については、将来の事業展開を勘案し、長期的展望に立って生産設備の増強、研究開発投資及び情報化投資などを策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ予算編成会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な改修は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業部門等の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社栃木工場	栃木県矢板市	オプト事業	生産設備	430	—	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	主に更新ならびに合理化を目的としており生産能力に影響はありません。

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	62,400,000 株
計	62,400,000

##### ② 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (平成14年6月27日)	上場証券取引所名 又は登録証券名
普 通 株 式	株 20,906,097	同 左	㈱東京証券取引所 市場第一部
計	20,906,097	同 左	—

(注) 発行済株式は全て議決権を有しております。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 3月31日	千株 247	千株 18,331	千円 184,032	千円 4,985,950	千円 202,440	千円 6,343,455	新株引受権付社債の権利行使による増加 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
平成11年 6月21日	2,000	20,331	3,052,000	8,037,950	3,052,000	9,395,455	一般募集 2,000千株 発行価額 3,052円 資本組入額 1,526円
平成12年 3月31日	19	20,351	14,793	8,052,744	16,273	9,411,729	新株引受権付社債の権利行使による増加 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
平成12年 5月2日	554	20,906	27,710	8,080,454	1,564,159	10,975,889	ノリタ光学株式会社〔現、㈱エンプラス オプティクス〕を完全子会社とする株式 交換実施に伴う新株発行（交換比率1： 0.12）

## (4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株 主 数	人 —	54	28	75	76 (—)	5,288	5,521	—
所有株式数	単元 —	102,559	1,602	26,675	30,104 (—)	47,872	208,812	株 24,897
割 合	% —	49.11	0.77	12.77	14.42 (—)	22.93	100	—

- (注) 1. 自己株式970株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び40株含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 ヨ コ タ	埼玉県さいたま市南本町1-10-15	千株 2,540	% 12.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,203	10.53
横 田 誠	埼玉県さいたま市南本町1-10-15	1,601	7.66
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	1,425	6.81
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,284	6.14
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カスタディ事務室)	ロンドン コールマンストリート ウール ゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,192	5.70
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1-5-5	901	4.31
株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	東京都千代田区大手町1-1-2	900	4.30
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟	879	4.20
大和生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	661	3.16
計		13,590	65.00

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,203千株
三菱信託銀行株式会社	1,425千株
UFJ信託銀行株式会社	1,284千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	879千株

2. フィデリティ投信株式会社から、平成14年4月15日付で提出された大量保有報告書により平成14年3月31日現在で1,328千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住 所	東京都中央区新川1-8-8
所有内容	株式 1,328,900株

3. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と統合・分割し、株式会社みずほ銀行になっております。
4. 大和生命保険相互会社は、平成14年4月1日にあざみ生命保険株式会社と合併し、大和生命保険株式会社になっております。

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株 式 数 ( 株 )	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,880,300	208,803	—
単元未満株式	普通株式 24,897	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,906,097	—	—
総株主の議決権	—	208,803	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ70株及び40株含まれております。

② 自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)エンプラス	埼玉県川口市並木2 -30-1	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	— 株	— 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成一年一月一日決議)	—	
	資本準備金による消却 (平成一年一月一日決議)	—	
	再評価差額金による消却 (平成一年一月一日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	—%	—%	

(注) 旧株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,000,000株を限度として、平成12年6月30日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会終結の日までであります。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	—株	—円	—株	
利益による消却のための取得 自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	—	—

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000株	4,000,000,000円	
再評価差額金による消却のため の買受けに係る決議	—	—	—	
計	—	—	4,000,000,000円	—

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は4.78%であります。



[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針としております。また、投資家の利便性を図る目的で投資単位をいち早く100株とし、投資環境の改善に努めてまいりました。当期の配当につきましては、当期の業績、今後の激変が予想される事業環境に対応できる流動性を確保するため、遺憾ながら10円（うち中間配当金5円）といたします。内部留保しております資金は、今後の事業展開を踏まえ、経営基本方針に則り、中長期的展望に立って研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は平成13年10月29日に行っております。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高		2,250円	3,500	6,360	7,080	3,590
最低		1,430円	1,630	3,110	2,175	1,875

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高		2,220円	2,345	2,870	2,740	2,850
最低		1,881円	1,875	2,315	2,320	2,260	2,820

(注) 当社株式は、昭和59年9月5日東京証券取引所市場第二部に、平成12年3月1日同市場第一部に上場いたしました。従いまして最高・最低株価は、平成12年2月までは東京証券取引所市場第二部、平成12年3月以降は同市場第一部におけるものであります。

## 5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役名誉会長	横 田 誠 (昭和6年11月10日生)	昭和30年4月 株式会社コパル光機製作所（現、日本電産コパル株式会社）入社 昭和36年4月 個人営業を開始 昭和37年2月 第一精工株式会社（現、株式会社エンプラス）設立、代表取締役社長 平成8年10月 QMS株式会社代表取締役社長 平成11年6月 QMS株式会社代表取締役会長（兼）代表取締役社長 平成11年8月 当社代表取締役会長 平成11年8月 ノリタ光学株式会社（現、株式会社エンプラスオプティクス）代表取締役会長 平成12年6月 QMS株式会社代表取締役会長 平成14年4月 当社取締役名誉会長に就任、現在に至る	千株  1,601.7
取締役社長 (代表取締役)	河 嶋 公 平 (昭和13年11月18日生)	昭和32年4月 株式会社コパル光機製作所（現、日本電産コパル株式会社）入社 昭和55年2月 当社入社 昭和59年1月 経理部長 平成元年3月 取締役 平成6年4月 常務取締役 平成9年4月 管理本部長（兼）グローバルエンプラス推進室長 平成11年4月 事業本部長 平成12年6月 専務取締役 平成14年4月 代表取締役社長に就任、現在に至る	4.0
専務取締役 〔経営企画管理、 人事総務、財務 担当〕	小 沼 哲 夫 (昭和22年10月28日生)	昭和45年4月 株式会社埼玉銀行（現、株式会社あさひ銀行）入行 平成11年1月 当社入社 平成11年1月 エグゼクティブスタッフオフィス部長 平成11年6月 取締役 平成12年4月 プラニクス事業本部長 平成12年12月 エンプラストータルマネジメントシステム21推進室長 平成14年4月 専務取締役に就任、現在に至る 平成14年4月 経営企画管理、人事総務、財務担当に就任、現在に至る	2.2
常務取締役 〔生産、資材・協 力会社管理担当〕	江 崎 一 彦 (昭和22年12月18日生)	昭和45年4月 保土谷化学工業株式会社入社 昭和55年6月 当社入社 平成6年4月 技術本部技術部長 平成10年4月 品質保証本部長 平成10年6月 取締役 平成14年4月 常務取締役に就任、現在に至る 平成14年4月 生産、資材・協力会社管理担当に就任、現在に至る	1.0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔技術本部長(兼) 品質保証本部長〕	杉本敏昭 (昭和18年1月1日生)	昭和42年4月 理研合成樹脂株式会社(現、昭和高分子株式会社)入社 昭和55年4月 当社入社 平成6年10月 バックライト事業部長 平成7年6月 取締役 平成9年6月 株式会社エンプラス研究所代表取締役社長に就任、現在に至る 平成10年4月 当社技術本部長 平成14年4月 常務取締役に就任、現在に至る 平成14年4月 技術本部長(兼)品質保証本部長に就任、現在に至る	千株 4.2
常務取締役 〔エグゼクティブ アドバイザー アンドコンプライ アンス室長〕	横山明彦 (昭和21年10月23日生)	昭和44年4月 株式会社埼玉銀行(現、株式会社あさひ銀行)入行 昭和51年2月 当社入社 平成8年4月 エンプラス(ユー. エス. エイ.), インク. 代表取締役社長 平成8年7月 エンプラス(ユー. ケイ.) リミテッド 代表取締役社長 平成9年4月 財務部長(兼)欧米担当 平成9年6月 取締役 平成11年4月 財務本部長(兼)ETM推進室長 平成12年4月 内部監査室長 平成14年4月 常務取締役に就任、現在に至る 平成14年4月 エグゼクティブアドバイザーアンドコンプライアンス室長に就任、現在に至る	13.0
取締役 〔経営企画管理 室長(兼) 人事総務本部長〕	富山俊一 (昭和31年1月21日生)	昭和53年4月 明治乳業株式会社入社 平成6年2月 当社入社 平成9年4月 人事部長 平成10年4月 人事総務部長 平成10年6月 取締役に就任、現在に至る 平成11年4月 総務本部長(兼)経営企画室長 平成14年4月 人事総務本部長 平成14年6月 経営企画管理室長(兼)人事総務本部長に就任、現在に至る	5.2
取締役 〔エンプラ事業本 部長〕	平塚和宏 (昭和27年8月3日生)	昭和53年10月 当社入社 平成10年4月 半導体機器事業部長 平成12年4月 エンプラ事業本部エンプラ事業副本部長 平成12年6月 取締役に就任、現在に至る 平成14年4月 エンプラ事業本部長に就任、現在に至る	1.7
取締役 〔オプトデバイス 事業部長〕	嵐田隆夫 (昭和28年3月10日生)	昭和53年4月 広重産業株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 平成10年4月 オプトデバイス事業部長に就任、現在に至る 平成14年4月 執行役員 平成14年6月 取締役に就任、現在に至る	0.5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	吉井 猛 (昭和13年8月2日生)	昭和38年4月 不動化学工業株式会社入社 昭和47年8月 当社入社 昭和55年3月 生産技術開発部長 昭和62年3月 取締役 平成6年4月 常務取締役 平成9年4月 経営企画管理本部長 平成10年6月 株式会社エンプラス鹿沼代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役 平成14年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	千株  11.5
監査役	幸田 正夫 (昭和11年6月9日生)	昭和34年4月 株式会社コパル光機製作所(現、日本電産コパル株式会社)入社 昭和57年3月 当社入社 昭和59年1月 人事部長 平成元年3月 取締役 平成8年4月 総務本部長 平成9年6月 常勤監査役 平成14年6月 監査役に就任、現在に至る	4.2
監査役	加瀬 兼司 (昭和9年2月3日生)	昭和57年5月 等松・青木監査法人(現、監査法人トーマツ)代表社員 平成11年6月 同法人退職 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設、現在に至る 平成12年6月 当社監査役に就任、現在に至る	—
監査役	箕島 安弘 (昭和11年7月15日生)	昭和35年4月 日製産業株式会社入社 平成9年6月 同社専務取締役(兼)株式会社日製メックス取締役 平成11年6月 株式会社日製メックス監査役 平成12年6月 当社監査役に就任、現在に至る	—
計	13名	—	1,649.2

(注) 1. 取締役富山俊一は取締役名誉会長横田 誠の長女の配偶者であります。

2. 監査役加瀬兼司及び箕島安弘の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第40期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 監査報告書

平成13年6月28日

株式会社エンプラス


代表取締役社長 落合 裕太郎 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

澤 淳夫 

代表社員  
関与社員 公認会計士

榎谷 克悦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エンプラス及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

株 式 会 社 エ ン プ ラ ス

代表取締役社長 河 嶋 公 平 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

澤 淳 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士

榎 谷 克 悦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エンプラス及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	13,767,155		15,325,740	
2. 受取手形及び売掛金 ※3	9,625,385		7,814,697	
3. 有価証券	388		—	
4. たな卸資産	2,504,016		2,056,779	
5. 繰延税金資産	329,469		594,250	
6. その他	998,682		950,166	
貸倒引当金	△ 20,440		△ 8,805	
流動資産合計	27,204,656	60.0	26,732,829	60.3
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※1				
1. 建物及び構築物	5,329,713		5,742,088	
2. 機械装置及び運搬具	3,701,855		3,250,642	
3. 工具器具備品	1,643,797		1,621,600	
4. 土地	3,086,166		3,055,552	
5. 建設仮勘定	871,956		311,227	
有形固定資産合計	14,633,489	32.2	13,981,112	31.6
(2) 無形固定資産				
1. 営業権	295,587		288,884	
2. 借地権	92,204		115,423	
3. ソフトウェア	522,318		380,906	
4. その他	232,934		197,726	
無形固定資産合計	1,143,044	2.5	982,941	2.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※2	1,362,755		1,648,350	
2. 繰延税金資産	441,936		446,864	
3. その他	676,508		638,302	
貸倒引当金	△ 99,025		△ 120,765	
投資その他の資産合計	2,382,176	5.3	2,612,752	5.9
固定資産合計	18,158,710	40.0	17,576,807	39.7
資産合計	45,363,367	100.0	44,309,636	100.0



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※3	2,211,199		1,593,362	
2. 未払法人税等	751,892		88,561	
3. 賞与引当金	—		413,151	
4. 未払費用	869,692		—	
5. その他	1,206,851		1,441,415	
流動負債合計	5,039,635	11.1	3,536,491	8.0
II 固定負債				
1. 退職給付引当金	228,447		339,233	
2. 役員退職慰労引当金	341,862		367,281	
3. 繰延税金負債	72,513		—	
4. 連結調整勘定	68,351		—	
5. その他	14,292		—	
固定負債合計	725,467	1.6	706,515	1.6
負債合計	5,765,102	12.7	4,243,007	9.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	33,599	0.1	36,717	0.1
(資本の部)				
I 資本金	8,080,454	17.8	8,080,454	18.2
II 資本準備金	10,975,889	24.2	10,975,889	24.8
III 連結剰余金	20,851,909	46.0	20,811,057	47.0
IV その他有価証券評価差額金	126,348	0.2	97,679	0.2
V 為替換算調整勘定	△ 469,691	△ 1.0	67,558	0.1
VI 自己株式	△ 245	△ 0.0	△ 2,728	△ 0.0
資本合計	39,564,665	87.2	40,029,911	90.3
負債、少数株主持分及び資本合計	45,363,367	100.0	44,309,636	100.0

## ② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
I 売上高		37,840,721	100.0		29,520,982	100.0
II 売上原価 ※6		26,591,885	70.3		21,825,772	73.9
売上総利益		11,248,836	29.7		7,695,210	26.1
III 販売費及び一般管理費 ※1,6		6,637,911	17.5		6,151,367	20.8
営業利益		4,610,924	12.2		1,543,842	5.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	105,370			66,115		
2. 有価証券売却益	8,624			508		
3. 為替差益	304,427			82,088		
4. 連結調整勘定償却額	94,702			94,702		
5. 持分法による投資利益	4,577			—		
6. 固定資産賃貸収入	—			59,973		
7. その他	134,899	652,601	1.7	93,566	396,955	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	44,538			—		
2. 持分法による投資損失	—			2,713		
3. 投資組合事業損失	—			10,126		
4. その他	82,484	127,022	0.3	55,243	68,082	0.2
経常利益		5,136,503	13.6		1,872,716	6.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	313,090			109,880		
2. 貸倒引当金戻入益	21,988			7,520		
3. その他	708	335,787	0.9	—	117,401	0.4
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※3	232,663			91,336		
2. 固定資産売却損 ※4	1,020,627			389,198		
3. 投資有価証券売却損	—			38,964		
4. 投資有価証券評価損	195,739			476,631		
5. 会員権評価損	46,993			9,170		
6. 特許和解金	225,000			—		
7. 退職給付引当金繰入額	226,598			226,604		
8. 貸倒引当金繰入額	61,250			28,717		
9. 生産体制再構築関連費 ※5	—			418,059		
10. その他	38,546	2,047,419	5.4	28,087	1,706,769	5.8
税金等調整前当期純利益		3,424,871	9.1		283,348	1.0
法人税、住民税及び事業税	1,546,000			265,272		
法人税等調整額	△ 226,392	1,319,608	3.5	△ 302,405	△ 37,132	△ 0.1
少数株主損失(加算)		△ 3,210	△ 0.0		△ 1,502	△ 0.0
当期純利益		2,108,473	5.6		321,983	1.1

## ③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高			19,170,016			20,851,909
II 連結剰余金増加高						
1. 連結子会社の決算期変更による剰余金増加額	55,034				—	
2. 過年度連結子会社の決算期変更による剰余金増加額	—	55,034		41,890		41,890
III 連結剰余金減少高						
1. 配当金	412,567			313,588		
2. 役員賞与	69,048			57,600		
3. 連結子会社の除外による剰余金減少高	—	481,615		33,535		404,723
IV 当期純利益			2,108,473			321,983
V 連結剰余金期末残高			20,851,909			20,811,057

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,424,871	283,348
減価償却費		2,652,212	3,014,945
有形固定資産売却益		△ 313,090	△ 109,880
有形固定資産売却損		1,020,627	389,198
有形固定資産除却損		232,663	91,336
有価証券売却益		△ 8,624	△ 508
投資有価証券売却損		—	38,964
投資有価証券評価損		195,739	476,631
持分法による投資利益△(又は損失)		△ 4,577	2,713
会員権売却損		666	3,283
会員権評価損		46,993	9,170
連結調整勘定償却額		△ 94,702	△ 94,702
貸倒引当金の増加額(減少額)		30,059	△ 10,179
役員退職慰労引当金の増加額		998	25,419
退職給付引当金の増加額		194,891	109,859
受取利息及び受取配当金		△ 127,128	△ 78,751
支払利息		44,538	—
為替差益		△ 20,268	△ 38,906
売上債権の増加額(減少額)		△ 542,685	1,854,829
その他の流動資産の減少額		4,025	—
たな卸資産の減少額		194,928	477,016
仕入債務の減少額		△ 487,537	△ 631,924
その他の流動負債の増加額		234,607	—
役員賞与支払額		△ 69,048	△ 57,600
その他		—	232,928
小計		6,610,159	5,987,192
利息及び配当金の受取額		131,146	84,085
利息の支払額		△ 75,111	—
法人税等の支払額		△1,596,213	△ 912,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,069,981	5,158,676

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 2,179,357	△ 4,280,203
定期預金の払戻による収入		2,647,227	3,861,114
投資有価証券の取得による支出		△ 9,517,332	△ 2,479,757
投資有価証券の売却による収入		9,157,110	1,661,807
有形固定資産の取得による支出		△ 6,068,945	△ 3,060,412
有形固定資産の売却による収入		925,951	376,267
子会社株式取得による収入		—	△ 34,420
子会社清算による収入		—	76,024
貸付金の実行		△ 55,924	—
貸付金の回収		14,968	121,843
その他の投資増加額		△ 51,158	△ 62,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,127,459	△ 3,820,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済		△ 304,662	—
自己株式の取得による支出		—	△ 2,265
社債の償還による支出		△ 2,667,000	—
配当金の支払額		△ 415,895	△ 312,757
少数株主への配当金の支払額		△ 3,468	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,391,026	△ 315,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		339,494	209,413
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△ 3,109,010	1,232,743
VI 現金及び現金同等物期首残高		16,808,852	13,747,333
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		47,492	—
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△ 102,115
IX 現金及び現金同等物期末残高		13,747,333	14,877,961

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期別 項目	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、国内法人5社、在外法人8社の合計13社であり、非連結子会社は在外法人1社であります。 従来、持分法適用関連会社であったエンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー、リミテッドについては、当社及び連結子会社のエンプラス カンパニー、シンガポール プライベート リミテッドによる追加出資に伴い当連結会計年度より連結子会社としております。 (2) 連結子会社および非連結子会社の名称等は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社は、国内法人4社、在外法人7社の合計11社であり、非連結子会社は在外法人2社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ニューホテル越路荘、エンプラス (ユー. ケイ.) リミテッドは清算しております。 (2) 同 左 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社エンプラス HNテクノロジー コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。 なお、非連結子会社1社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 なお、エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー、リミテッドについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	非連結子会社2社及び関連会社1社のうち、関連会社エンプラス HNテクノロジー コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。 なお、非連結子会社2社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

期別 項目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>エンプラス ハイキャド エレクトロニック（シャンハイ）カンパニー，リミテッドの決算日は12月31日でありませ。連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の決算日と連結決算日（3月31日）の差異が3ヶ月を超えていないため、同社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。なお、上記を除く在外連結子会社及びノリタ光学株式会社については、当連結会計年度から決算期を3月31日に変更しております。</p> <p>なお、決算期変更に伴う損益は連結剰余金計算書において必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社</p> <p>エンプラス ハイキャド エレクトロニック（シャンハイ）カンパニー，リミテッドの決算日は12月31日でありませ。連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の決算日と連結決算日（3月31日）の差異が3ヶ月を超えていないため、同社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。なお、上記を除く連結子会社の決算日はすべて連結決算日に一致しております。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>親会社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>同 左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>

期別 項目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具備品 2～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権 在外連結子会社は定額法（償却期間15年）によっております。</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 定額法（ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（679,795千円）については3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>



期別 項目	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]										
(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準	<p>親会社及び国内連結子会社</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>外貨建金銭債権・債務については、決算日の為替相場により換算しております。</p>	<p>親会社及び国内連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>在外連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>										
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引は振当処理、金利通貨スワップ取引は金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利通貨スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">金利変動リスク及び為替変動リスク</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引</p> <p>将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>金利通貨スワップ取引</p> <p>外貨建社債に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	為替変動リスク	金利通貨スワップ取引	金利変動リスク及び為替変動リスク	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引は振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">為替変動リスク</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	為替変動リスク
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	為替変動リスク											
金利通貨スワップ取引	金利変動リスク及び為替変動リスク											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	為替変動リスク											

期別 項目	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法          為替予約取引          為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>金利通貨スワップ取引          金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、また、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法          為替予約取引          同 左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理          同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の設定方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,694千円増加し、税金等調整前当期純利益は8,955千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の有価証券は200,633千円減少し、投資有価証券は200,633千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から親会社及び主な国内連結子会社は改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7,921千円、税金等調整前当期純利益は7,921千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より賞与引当金として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれている金額は、515,539千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 16,703,167千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 17,701,911千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 21,739千円	投資有価証券(株式) 53,974千円
※3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	※3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
受取手形 232,990千円	受取手形 165,817千円
支払手形 2,604千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,192,434千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,957,917</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">315,100</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">286,634</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">345,461</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">216,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,323,958</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>6,637,911</u></td></tr> </table>	荷造運送費	1,192,434千円	給料手当・賞与	1,957,917	旅費交通費	315,100	開発研究費	286,634	減価償却費	345,461	諸手数料	216,404	その他	2,323,958	計	<u>6,637,911</u>	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">744,170千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,908,923</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">286,756</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">413,505</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">345,801</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">127,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,324,728</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>6,151,367</u></td></tr> </table>	荷造運送費	744,170千円	給料手当・賞与	1,908,923	旅費交通費	286,756	開発研究費	413,505	減価償却費	345,801	諸手数料	127,481	その他	2,324,728	計	<u>6,151,367</u>
荷造運送費	1,192,434千円																																
給料手当・賞与	1,957,917																																
旅費交通費	315,100																																
開発研究費	286,634																																
減価償却費	345,461																																
諸手数料	216,404																																
その他	2,323,958																																
計	<u>6,637,911</u>																																
荷造運送費	744,170千円																																
給料手当・賞与	1,908,923																																
旅費交通費	286,756																																
開発研究費	413,505																																
減価償却費	345,801																																
諸手数料	127,481																																
その他	2,324,728																																
計	<u>6,151,367</u>																																
<p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">233,760千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,615</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64,692</td></tr> </table>	建物及び構築物	233,760千円	機械装置及び運搬具	14,615	土地	64,692	<p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64,081千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41,663</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,728</td></tr> </table>	建物及び構築物	64,081千円	機械装置及び運搬具	41,663	土地	3,728																				
建物及び構築物	233,760千円																																
機械装置及び運搬具	14,615																																
土地	64,692																																
建物及び構築物	64,081千円																																
機械装置及び運搬具	41,663																																
土地	3,728																																
<p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">90,292千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">104,721</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">33,422</td></tr> </table>	建物及び構築物	90,292千円	機械装置及び運搬具	104,721	工具器具備品	33,422	<p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,578千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39,168</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21,915</td></tr> </table>	建物及び構築物	22,578千円	機械装置及び運搬具	39,168	工具器具備品	21,915																				
建物及び構築物	90,292千円																																
機械装置及び運搬具	104,721																																
工具器具備品	33,422																																
建物及び構築物	22,578千円																																
機械装置及び運搬具	39,168																																
工具器具備品	21,915																																
<p>※4. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">748,701千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17,987</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">248,219</td></tr> </table>	建物及び構築物	748,701千円	工具器具備品	17,987	土地	248,219	<p>※4. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">388,084千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	388,084千円																								
建物及び構築物	748,701千円																																
工具器具備品	17,987																																
土地	248,219																																
建物及び構築物	388,084千円																																
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 生産体制再構築関連費は、生産体制見直しによる従業員に対する特別退職金317,821千円、固定資産除却損及び撤去費用50,677千円、固定資産移設費49,561千円であります。</p>																																
<p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">793,512千円</p>	<p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">983,499千円</p>																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,767,155千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 19,822千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>13,747,333千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,767,155千円	預入期間が3か月を越える定期預金	△ 19,822千円	現金及び現金同等物	<u>13,747,333千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,325,740千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 447,778千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>14,877,961千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,325,740千円	預入期間が3か月を越える定期預金	△ 447,778千円	現金及び現金同等物	<u>14,877,961千円</u>
現金及び預金勘定	13,767,155千円												
預入期間が3か月を越える定期預金	△ 19,822千円												
現金及び現金同等物	<u>13,747,333千円</u>												
現金及び預金勘定	15,325,740千円												
預入期間が3か月を越える定期預金	△ 447,778千円												
現金及び現金同等物	<u>14,877,961千円</u>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 95,367千円	1年内 106,085千円
1年超 151,025千円	1年超 88,289千円
合計 246,393千円	合計 194,374千円

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	487,079	752,879	265,800	192,323	369,487	177,164
	(2) 債券						
	① 社債	24,000	25,200	1,200	11,000	11,212	212
	小計	511,079	778,079	267,000	203,323	380,699	177,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	793,479	545,046	△248,433	347,689	341,075	△ 6,613
	(2) 債券						
	① 社債	—	—	—	24,000	22,536	△ 1,464
	(3) その他	—	—	—	35,999	31,980	△ 4,019
	小計	793,479	545,046	△248,433	407,688	395,591	△ 12,096
合計		1,304,558	1,323,125	18,566	611,011	776,291	165,279

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(前連結会計年度)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

売却額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
1,661,807	38,964	508

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,495	316,503	
中期国債ファンド	—	500,075	
非上場外国国債	1,783	1,506	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	388	1,395	—	—	542	964	—	—
(2) 社債	—	—	25,000	—	—	27,586	6,162	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	9,680
合計	388	1,395	25,000	—	542	28,550	6,162	9,680

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、当社は将来の金利及び為替変動リスクを回避する目的で、スイスフラン建変動金利社債を実質的に円建固定金利社債に転換する通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は原則として、外貨建債権・債務（将来において確実に発生することが見込まれるものを含む）の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、当連結会計年度におきましてはこれ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は金利及び為替相場の変動に係る市場リスクを有しております。ただし、スワップ契約につきましては同契約による受取外貨額と同額の支払いが存在するため、実質的な為替及び金利変動のリスクはありません。</p> <p>また、取引相手の契約不履行により被る損失に係る信用リスクを有しておりますが、当社及び一部の連結子会社は大手都市銀行のみを取引の相手方としており、実質的な信用リスクはないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引に関する通常の営業取引に係る為替予約取引については各事業部と各財務部門との連携のもとに行っております。なお当社では取引の状況は経営会議における報告事項としており、それ以外のデリバティブ取引については経営会議における承認の上、財務部にて行っております。</p> <p>為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示対象には含めておりません。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は原則として、外貨建債権・債務（将来において確実に発生することが見込まれるものを含む）の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、当連結会計年度におきましてはこれ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は為替相場の変動に係る市場リスクを有しております。</p> <p>また、取引相手の契約不履行により被る損失に係る信用リスクを有しておりますが、当社及び一部の連結子会社は大手都市銀行のみを取引の相手方としており、実質的な信用リスクはないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引に関する通常の営業取引に係る為替予約取引については各部門と財務部門との連携のもとに行っております。なお当社では取引の状況は経営会議における報告事項としており、それ以外のデリバティブ取引については経営会議における承認の上、財務部にて行っております。</p> <p>為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示対象には含めておりません。</p>



## 2. 取引の時価等

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されるもの以外のデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。	同 左

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。当社は退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,484,198	△1,714,953
ロ. 年金資産	766,351	872,589
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 717,847	△ 842,364
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	453,197	226,599
ホ. 未認識数理計算上の差異	36,203	276,532
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 228,447	△ 339,233
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 228,447	△ 339,233

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
イ. 勤務費用	105,840	113,945
ロ. 利息費用	39,058	43,739
ハ. 期待運用収益	△ 9,312	△ 11,495
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	226,598	226,598
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	—	36,203
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	362,184	408,990

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記のほか特別退職金317,821千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	翌期に一括費用処理
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

※ 当社及び国内連結子会社の一部は日本金型工業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の一部の掛金拠出割合（給与総額）に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ2,383,480千円、2,252,317千円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 流動の部			
繰延税金資産	賞与引当金	92,486	117,432
	未払事業税	59,758	1,728
	子会社株式評価損	72,320	72,320
	繰越欠損金	—	354,524
	その他	104,905	48,246
	繰延税金資産合計	329,469	594,250
繰延税金負債		5,985	40,643
(2) 固定の部			
繰延税金資産	減価償却超過額	99,062	119,637
	会員権評価損	122,884	138,342
	退職給付引当金	87,431	130,725
	役員退職慰労引当金	139,821	150,071
	投資有価証券評価損	90,033	36,973
	子会社繰越欠損金	135,776	107,709
	その他	104,326	23,644
	評価性引当額	△135,776	△107,709
	繰延税金資産合計	643,557	599,391
繰延税金負債との 相殺	特別償却準備金	△75,131	△69,519
	その他有価証券評価差額金	△109,187	△70,133
	その他	△17,301	△12,873
	小計	△201,620	△152,527
	繰延税金資産の純額	441,936	446,864
繰延税金負債	在外子会社減価償却余裕額等	72,513	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
海外税率差	—	△52.8
子会社繰越欠損金未計上	△4.0	—
その他	1.5	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	△13.1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

		日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
前平平成 連成成 結1213 会年 計4 3 年 月 度 1 31 日	I 売上高及び営業損益							
	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,890,476	6,488,315	3,216,932	244,997	37,840,721	—	37,840,721
	(2) セグメント間の内部売上高	3,893,955	8,356	106,294	34,546	4,043,153	(4,043,153)	—
	計	31,784,431	6,496,672	3,323,226	279,543	41,883,874	(4,043,153)	37,840,721
	営業費用	27,581,771	5,785,386	3,032,948	398,313	36,798,419	(3,568,622)	33,229,797
	営業利益又は営業損失(△)	4,202,660	711,285	290,278	△118,769	5,085,454	(474,530)	4,610,924
II 資産	25,326,475	4,221,137	3,720,877	350,634	33,619,125	11,744,241	45,363,367	

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米…米国

(2) ア ジ ア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

(3) 欧 州…英国

3. 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、599,005千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,967,233千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

		日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 当連結会計年度	I 売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	21,438,232	4,950,253	3,132,495	29,520,982	—	29,520,982
	(2) セグメント間の内部売上高	2,289,031	6,902	89,346	2,385,280	(2,385,280)	—
	計	23,727,264	4,957,155	3,221,841	31,906,262	(2,385,280)	29,520,982
	営業費用	22,467,020	4,497,606	2,980,760	29,945,387	(1,968,248)	27,977,139
	営業利益	1,260,244	459,549	241,082	1,960,875	( 417,032)	1,543,842
II 資産	22,815,881	4,325,478	4,186,860	31,328,220	12,981,415	44,309,636	

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米…米国
- (2) ア ジ ア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国
3. 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、533,226千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,527,787千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
6. 当連結会計年度において、欧州は連結子会社清算のため該当セグメントはありません。

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 前連結会計年度	I 海外売上高	8,774,758	3,996,709	1,032,890	13,804,357
	II 連結売上高	—	—	—	37,840,721
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合	23.2%	10.6%	2.7%	36.5%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米…米国、カナダ等
- (2) ア ジ ア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
- (3) 欧 州…英国、フランス、ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：千円)

		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	I 海外売上高	6,668,036	4,486,241	844,032	11,998,310
	II 連結売上高	—	—	—	29,520,982
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合	22.6%	15.2%	2.8%	40.6%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米…米国、カナダ等

(2) ア ジ ア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等

(3) 欧 州…英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高		
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	協和精工株式会社	埼玉県川口市	千円	エンジニアリングプラスチック製品の製造	%	—	当社製品の加工	営業取引	千円	買掛金	千円		
			50,000		—			—	エンジニアリングプラスチック製品の加工委託			495,774	36,201
			—		—			—	原材料の有償支給			122,070	流動資産「その他」
							営業取引以外の取引	資金の貸付	52,000	流動資産「その他」	26,400		
										投資その他の資産「その他」	12,400		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工㈱から提示された見積もりを検討の上、決定しております。

(2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、毎期交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間を2年1ヶ月、毎月返済としております。なお、担保は受入れておりません。

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社アスレチックゴルフ倶楽部	埼玉県川口市	千円	ゴルフ場の経営・管理	%	役員1名	—	営業取引以外の取引	千円	投資その他の資産「その他」	千円
			50,000		—						

(注) 1. 取引条件ないし取引方法の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	協和精工株式会社	埼玉県川口市	千円	エンジニアリングプラスチック製品の製造	-	-	当社製品の加工	営業取引	千円	買掛金	42,944
			403,470					エンジニアリングプラスチック製品の加工委託			
			92,217					原材料の有償支給	流動資産「その他」		
							営業取引以外の取引	-	資金の貸付	流動資産「その他」	12,400
										投資その他の資産「その他」	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定をしております。

(2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、每期交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間を2年1ヶ月、毎月返済としております。なお、担保は受入れておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社アスレチックゴルフ倶楽部	埼玉県川口市	千円	ゴルフ場の経営・管理	-	役員1名	-	営業取引以外の取引	千円	投資その他の資産「その他」	3,950
			50,000					2,100	ゴルフ会員権の購入		

(注) 1. 取引条件ないし取引方法の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,892円50銭	1株当たり純資産額	1,914円84銭
1株当たり当期純利益	101円27銭	1株当たり当期純利益	15円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>当社は、平成14年2月1日開催の取締役会で承認された分割計画書（商法第374条ノ6による簡易分割）に基づき、平成14年4月1日（分割登記日）をもって半導体機器事業を分社化し、株式会社エンプラス半導体機器を新設分割により設立いたしました。この分割に関する事項は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 当社グループは、経営と執行の分離をベースとし、グループ各社が効果的に自主自立性を発揮できる分社経営機能の確立を推進することを目的としております。</li><li>2. 当社は、平成14年4月1日をもって、新設分割により株式会社エンプラス半導体機器を設立いたしました。なお、株式会社エンプラス半導体機器は資本金が310,000千円、資本準備金が1,028,676千円であります。</li><li>3. 株式会社エンプラス半導体機器は、新設分割による設立に際して発行する株式6,200株全てを当社に割り当てました。</li><li>4. 株式会社エンプラス半導体機器は、分割期日の平成14年4月1日をもって、当社から分割計画書に記載された半導体事業に関する権利義務ならびに資産及び負債を承継し、新設分割により生じた分割差益は資本準備金として承継しました。なお、株式会社エンプラス半導体機器が分割によって承継した資産及び負債の金額は、以下のとおりであります。 流動資産 1,484,421千円 固定資産 249,931千円 資産合計 1,734,353千円 流動負債 370,471千円 固定負債 25,205千円 負債合計 395,676千円</li><li>5. 当社は、会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律及び同法施行規則に基づき従業員への通知及び事前協議を行い、平成14年3月31日までに、商法等の一部を改正する法律（平成12年法律第90号）附則第5条の規定による、分割に伴う労働契約の承継に関する従業員との協議を終了しております。</li><li>6. 当社は、株式会社エンプラス半導体機器が承継する債務について分割の日をもって、全額当社が併存的債務引受けを行うことから商法第374条ノ4第1項但書により、債権者に対し分割に対する異議申述の公告及び知れたる債権者に対し分割に対する異議申述の個別催告を省略しております。</li></ol>



⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金明細表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社エンプラス

代表取締役社長 落 合 裕 太 郎 殿

## 監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士  
関与社員

澤 淳 夫

代表社員 公認会計士  
関与社員

榎 谷 克 悦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エンプラスの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社エンプラス

代表取締役社長 河 嶋 公 平 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

澤 淳 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士

榎 谷 克 悦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エンプラスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 40 期 (平成13年 3 月31日現在)		第 41 期 (平成14年 3 月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,190,082		10,660,177	
2. 受取手形	※2,3	1,747,529		1,253,531	
3. 売掛金	※2	5,646,008		4,820,467	
4. 自己株式		245		—	
5. 製品		201,744		213,139	
6. 原材料		502,012		284,583	
7. 仕掛品		490,300		287,263	
8. 貯蔵品		214		—	
9. 前払費用		44,283		44,080	
10. 繰延税金資産		194,145		527,900	
11. 短期貸付金	※2	548,590		346,129	
12. 有償支給未収入金	※2	578,659		442,977	
13. 未収入金		106,078		111,559	
14. その他		13,022		17,135	
貸倒引当金		△ 3,706		△ 2,374	
流動資産合計		20,259,211	53.4	19,006,572	52.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		6,946,178		7,455,312	
減価償却累計額		3,504,072	3,442,106	3,548,110	3,907,201
2. 構築物		365,329		376,257	
減価償却累計額		274,656	90,672	280,458	95,799
3. 機械及び装置		3,295,634		3,068,686	
減価償却累計額		1,790,322	1,505,312	1,835,087	1,233,598
4. 車輛運搬具		109,306		105,086	
減価償却累計額		75,135	34,170	74,420	30,665
5. 工具器具備品		6,011,492		6,744,803	
減価償却累計額		4,667,436	1,344,056	5,414,739	1,330,063
6. 土地			2,313,128		2,308,016
7. 建設仮勘定			638,543		251,194
有形固定資産合計		9,367,990	24.7	9,156,539	25.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 40 期 (平成13年3月31日現在)		第 41 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 特許権	192,628		142,595	
2. 借地権	92,204		92,204	
3. ソフトウェア	394,242		285,369	
4. 電話加入権	13,514		13,441	
5. 電気供給施設利用権	10,462		9,732	
無形固定資産合計	703,051	1.8	543,341	1.5
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1,254,480		1,536,192	
2. 関係会社株式	4,747,540		4,731,283	
3. 出資金	72,429		62,303	
4. 関係会社出資金	66,294		66,294	
5. 従業員長期貸付金	5,121		1,600	
6. 関係会社長期貸付金	753,995		790,163	
7. 長期前払費用	5,117		1,559	
8. 繰延税金資産	354,433		296,247	
9. 会員権	244,591		234,658	
10. その他	205,866		207,777	
貸倒引当金	△ 94,775		△ 114,515	
投資その他の資産合計	7,615,094	20.1	7,813,565	21.4
固定資産合計	17,686,136	46.6	17,513,446	48.0
資産合計	37,945,347	100.0	36,520,018	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金 ※2	1,606,910		1,325,815	
2. 未払金	518,800		594,556	
3. 未払費用	512,361		145,104	
4. 未払法人税等	462,761		10,000	
5. 預り金	22,010		24,592	
6. 賞与引当金	—		285,000	
7. その他	40,152		83,798	
流動負債合計	3,162,995	8.3	2,468,866	6.8

(単位：千円)

科 目	第 40 期 (平成13年 3 月31日現在)		第 41 期 (平成14年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
II 固定負債		%		%
1. 退職給付引当金	144,372		184,092	
2. 役員退職慰労引当金	341,862		367,281	
固定負債合計	486,234	1.3	551,373	1.5
負債合計	3,649,230	9.6	3,020,240	8.3
(資本の部)				
I 資本金	8,080,454	21.3	8,080,454	22.1
II 資本準備金	10,975,889	28.9	10,975,889	30.0
III 利益準備金	586,409	1.6	622,862	1.7
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	58,966		108,597	
(2) 買換資産圧縮積立金	—		25,001	
(3) 別途積立金	13,020,000	13,078,966	13,820,000	13,953,598
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		1,460,985		△ 231,639
その他の剰余金合計		14,539,951		13,721,958
38.3				37.6
V その他有価証券評価差額金	113,412	0.3	101,342	0.3
VI 自己株式	—	—	△ 2,728	△ 0.0
資本合計	34,296,117	90.4	33,499,778	91.7
負債・資本合計	37,945,347	100.0	36,520,018	100.0

## ② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 40 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕		第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売上高			%		%		
1. 製品売上高		26,687,408	100.0	19,224,538	100.0		
II 売上原価	※6						
1. 製品期首たな卸高		233,546		201,744			
2. 当期製品製造原価		19,863,479		15,328,496			
合計		20,097,026		15,530,241			
3. 製品期末たな卸高		201,744	19,895,281	213,139	15,317,101	79.7	
売上総利益			6,792,126	25.5	3,907,437	20.3	
III 販売費及び一般管理費	※1,6		4,421,084	16.6	3,878,588	20.2	
営業利益			2,371,041	8.9	28,848	0.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		60,072		45,298			
2. 受取配当金	※4	19,661		68,881			
3. 有価証券売却益		8,624		508			
4. 固定資産賃貸収入	※4	45,523		36,930			
5. 技術収入	※4	53,625		49,843			
6. 経営指導料収入	※4	104,922		49,363			
7. 為替差益		59,493		46,573			
8. 雑収入		19,583	371,508	1.4	14,395	311,793	1.6
V 営業外費用							
1. 社債利息		36,592		—			
2. 固定資産賃貸費用		10,652		7,718			
3. 投資組合事業損失		—		10,126			
4. 雑損失		3,172	50,418	0.2	932	18,777	0.0
経常利益			2,692,131	10.1		321,864	1.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		41,322		1,122			
2. 固定資産売却益	※2	76,437	117,759	0.4	83,562	84,684	0.4

(単位：千円)

期 別 科 目	第 40 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕			第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕					
	金 額	百分比	金 額	百分比					
VII 特別損失		%		%					
1. 固定資産除却損 ※3	127,525		18,911						
2. 固定資産売却損	363		523						
3. 投資有価証券売却損	3,314		38,964						
4. 投資有価証券評価損	195,739		476,631						
5. 子会社株式評価損	176,822		—						
6. 会員権評価損	17,600		6,550						
7. 貸倒引当金繰入額	57,000		19,740						
8. 退職給付引当金繰入額	138,015		138,015						
9. 生産体制再構築関連費 ※5	—		398,291						
10. 特許和解金	225,000		—						
11. 会員権売却損	—		2,883						
12. その他	935	942,317	3.5	—	1,100,511	5.7			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		1,867,574	7.0	△	693,963	△	3.6		
法人税、住民税及び事業税 又は法人税及び住民税	915,534		38,147						
法人税等調整額	△134,051	781,483	2.9	△	309,158	△	271,011	△	1.4
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,086,091	4.1		△	422,952	△	2.2	
前期繰越利益		353,427			306,293				
子会社との合併による未処分利益引継額		251,430			—				
中間配当額		209,057			104,528				
中間配当に伴う利益準備金積立額		20,905			10,452				
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		1,460,985			△	231,639			



## 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 40 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕			第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
1. 材料費	13,931,601		64.2	9,597,947		58.7
2. 労務費	2,233,120		10.3	1,975,183		12.1
3. 経費 ※2.	5,534,423		25.5	4,773,248		29.2
当期総製造費用		21,699,145	100.0		16,346,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		247,614			490,300	
合計		21,946,759			16,836,679	
他勘定振替高 ※3.		1,592,979			1,220,919	
期末仕掛品たな卸高		490,300			287,263	
当期製品製造原価		19,863,479			15,328,496	

(注)

第 40 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
1. 原価計算の方法 当社は金型については実際個別原価計算を、成形品については実際単純総合原価計算を採用しております。 (「重要な会計方針」のたな卸資産の評価基準及び評価方法参照)	1. 原価計算の方法 同 左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,098,937千円 減価償却費 1,263,221 修繕費 703,565 水道光熱費 200,844 賃借料 117,560 消耗工具費 120,291 試験研究費 417,463 その他 612,539 計 5,534,423	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,468,695千円 減価償却費 1,413,812 修繕費 481,792 水道光熱費 203,944 賃借料 109,423 消耗工具費 88,501 試験研究費 496,603 その他 510,475 計 4,773,248
※3. 他勘定振替高の主な内訳 資産金型振替高 876,552千円	※3. 他勘定振替高の主な内訳 資産金型振替高 806,886千円

## ③ 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 (株主総会承認日)		第 40 期 (平成13年 6 月28日)		第 41 期 (平成14年 6 月27日)	
			金 額		金 額	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)				1,460,985		△ 231,639
II 任意積立金取崩高						
1. 別途積立金		—			4,820,000	
2. 特別償却準備金取崩高		13,706			21,809	
3. 買換資産圧縮積立金取崩高		2,432		16,138	6,503	4,848,312
合計				1,477,125		4,616,672
III 利益処分類						
1. 利益準備金		26,000			—	
2. 配当金		209,060			104,525	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		45,000 (4,500)			25,000 (3,500)	
4. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		63,337			13,700	
(2) 買換資産圧縮積立金		27,434			—	
(3) 別途積立金		800,000		1,170,831	—	143,226
IV 次期繰越利益				306,293		4,473,446

重要な会計方針

期 別 項 目	第 40 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左  ② 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	製品・仕掛品 成形品 総平均法による原価法 金型 個別法による原価法 原材料 樹脂材料 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・仕掛品 成形品 同 左 金型 同 左 原材料 樹脂材料 同 左 その他 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（附属設備を除く） については定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～50年 機械及び装置 8年～10年 工具器具備品 2年～8年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 ソフトウェア 5年（社内における利用可能期間） 特許権 5年～8年	有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。 ただし、為替予約等の振当処理の対象 となっている外貨建金銭債権・債務に ついては、当該為替予約等の円貨額に 換算しております。	同 左

期 別 項 目	第 40 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕										
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(414,045千円)については3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>										
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理、金利通貨スワップ取引は金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="430 1559 853 1714"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>金利通貨スワップ取引</td> <td>金利変動リスク及び為替変動リスク</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	為替変動リスク	金利通貨スワップ取引	金利変動リスク及び為替変動リスク	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="890 1559 1298 1636"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>為替変動リスク</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	為替変動リスク
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約取引	為替変動リスク											
金利通貨スワップ取引	金利変動リスク及び為替変動リスク											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約取引	為替変動リスク											

項 目	期 別	第 40 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>金利通貨スワップ取引 外貨建社債に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>金利通貨スワップ取引 金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、また、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
—————	前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めていた「投資組合事業損失」(前事業年度3,171千円)は当事業年度より営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。

(追加情報)

第 40 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が144,372千円増加し、経常利益は6,357千円、税引前当期純利益が144,372千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の設定方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,219千円、税引前当期純利益は9,856千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の有価証券は200,633千円減少し、投資有価証券は200,633千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7,921千円、税引前当期純利益は7,921千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当事業年度より賞与引当金として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の未払費用に含まれている金額は、360,000千円であります。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産245千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 40 期 (平成13年 3月31日現在)	第 41 期 (平成14年 3月31日現在)
<p>※1. 授権株式数 62,400,000株 発行済株式総数 20,906,097株 平成12年 6月29日の定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p> <p>※2. 関係会社に関する資産および負債について 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>受取手形 23,480千円 売掛金 835,517千円 短期貸付金 518,849千円 有償支給未収入金 49,422千円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 157,417千円</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 173,606千円</p>	<p>※1. 授権株式数 62,400,000株 発行済株式総数 20,906,097株 平成12年 6月29日の定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p> <p>※2. 関係会社に関する資産および負債について 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>受取手形 6,297千円 売掛金 354,689千円 短期貸付金 330,277千円 有償支給未収入金 32,931千円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 139,285千円</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 139,930千円</p> <p>4. その他の剰余金のうち2,728千円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

第 40 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕																																																																																								
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用および一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ45%および55%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">827,962千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">66,163</td></tr> <tr><td>輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">77,329</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,790</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">868,606</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">297,948</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,513</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,411</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">140,508</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">50,083</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">45,341</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">96,544</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">214,514</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">111,316</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">348,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">830,868</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>4,421,084</u></td></tr> </table> <p>※ 2. 主に土地 (64,692千円)、機械及び装置 (11,727千円) の売却によるものであります。</p> <p>※ 3. 主に建物 (82,588千円)、機械及び装置 (10,488千円) および工具器具備品 (31,868千円) の除却によるものであります。</p> <p>※ 4. 関係会社との主な営業外収益</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,310千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">35,277千円</td></tr> <tr><td>技術収入</td><td style="text-align: right;">53,625千円</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">100,361千円</td></tr> </table> <p>※ 5. _____</p> <p>※ 6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">765,463千円</p>	荷造運送費	827,962千円	広告宣伝費	66,163	輸出諸掛	77,329	役員報酬	106,790	給料手当	868,606	従業員賞与手当	297,948	役員退職慰労引当金繰入額	41,513	退職給付引当金繰入額	77,411	法定福利費	140,508	福利厚生費	50,083	交際費	45,341	賃借料	96,544	旅費交通費	214,514	諸手数料	111,316	開発研究費	348,000	減価償却費	220,181	その他	830,868	計	<u>4,421,084</u>	受取配当金	3,310千円	固定資産賃貸収入	35,277千円	技術収入	53,625千円	経営指導料収入	100,361千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用および一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ41%および59%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">521,704千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">44,051</td></tr> <tr><td>輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">50,968</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,229</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">827,769</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">229,708</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,419</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,956</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">137,189</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">33,731</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">39,692</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">94,432</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">191,898</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">47,293</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">451,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">204,366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806,176</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>3,878,588</u></td></tr> </table> <p>※ 2. 主に建物 (73,991千円)、土地 (4,722千円)、機械及び装置 (4,553千円) の売却によるものであります。</p> <p>※ 3. 主に機械及び装置 (15,346千円) によるものであります。</p> <p>※ 4. 関係会社との主な営業外収益</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">54,155千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">30,886千円</td></tr> <tr><td>技術収入</td><td style="text-align: right;">49,843千円</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">49,363千円</td></tr> </table> <p>※ 5. 生産体制再構築関連費は、生産体制見直しによる従業員に対する特別退職金298,053千円、固定資産除却損及び撤去費用50,677千円、固定資産移設費49,561千円であります。</p> <p>※ 6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">947,603千円</p>	荷造運送費	521,704千円	広告宣伝費	44,051	輸出諸掛	50,968	役員報酬	97,229	給料手当	827,769	従業員賞与手当	229,708	役員退職慰労引当金繰入額	25,419	退職給付引当金繰入額	75,956	法定福利費	137,189	福利厚生費	33,731	交際費	39,692	賃借料	94,432	旅費交通費	191,898	諸手数料	47,293	開発研究費	451,000	減価償却費	204,366	その他	806,176	計	<u>3,878,588</u>	受取配当金	54,155千円	固定資産賃貸収入	30,886千円	技術収入	49,843千円	経営指導料収入	49,363千円
荷造運送費	827,962千円																																																																																								
広告宣伝費	66,163																																																																																								
輸出諸掛	77,329																																																																																								
役員報酬	106,790																																																																																								
給料手当	868,606																																																																																								
従業員賞与手当	297,948																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	41,513																																																																																								
退職給付引当金繰入額	77,411																																																																																								
法定福利費	140,508																																																																																								
福利厚生費	50,083																																																																																								
交際費	45,341																																																																																								
賃借料	96,544																																																																																								
旅費交通費	214,514																																																																																								
諸手数料	111,316																																																																																								
開発研究費	348,000																																																																																								
減価償却費	220,181																																																																																								
その他	830,868																																																																																								
計	<u>4,421,084</u>																																																																																								
受取配当金	3,310千円																																																																																								
固定資産賃貸収入	35,277千円																																																																																								
技術収入	53,625千円																																																																																								
経営指導料収入	100,361千円																																																																																								
荷造運送費	521,704千円																																																																																								
広告宣伝費	44,051																																																																																								
輸出諸掛	50,968																																																																																								
役員報酬	97,229																																																																																								
給料手当	827,769																																																																																								
従業員賞与手当	229,708																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,419																																																																																								
退職給付引当金繰入額	75,956																																																																																								
法定福利費	137,189																																																																																								
福利厚生費	33,731																																																																																								
交際費	39,692																																																																																								
賃借料	94,432																																																																																								
旅費交通費	191,898																																																																																								
諸手数料	47,293																																																																																								
開発研究費	451,000																																																																																								
減価償却費	204,366																																																																																								
その他	806,176																																																																																								
計	<u>3,878,588</u>																																																																																								
受取配当金	54,155千円																																																																																								
固定資産賃貸収入	30,886千円																																																																																								
技術収入	49,843千円																																																																																								
経営指導料収入	49,363千円																																																																																								



(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

		第40期 (平成13年3月31日現在)	第41期 (平成14年3月31日現在)
(1) 流動の部			
繰延税金資産	繰越欠損金	—	354,523
	賞与引当金	71,180	81,223
	未払事業税	35,851	—
	子会社株式評価損	72,320	72,320
	その他	14,793	19,833
	繰延税金資産合計	194,145	527,900
(2) 固定の部			
繰延税金資産	減価償却超過額	98,295	55,918
	会員権評価損	114,841	125,594
	役員退職慰労引当金	139,821	150,070
	投資有価証券評価損	80,057	26,997
	退職給付引当金	59,048	71,713
	その他	54,735	18,407
	繰延税金資産合計	546,800	448,701
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△ 99,933	△ 70,133
	その他	△ 17,301	△ 12,801
	特別償却準備金	△ 75,131	△ 69,519
	繰延税金負債合計	△192,366	△152,454
	繰延税金資産の純額	354,433	296,247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の明細

第 40 期 (平成13年3月31日現在)	第 41 期 (平成14年3月31日現在)
差異が法定実効税率の5%未満であるため記載を省略しております。	同 左

(1株当たり情報)

第 40 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,640円48銭	1株当たり純資産額 1,602円39銭
1株当たり当期純利益 52円16銭	1株当たり当期純損失 20円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>また、一株当たり情報については当事業年度より自己株式数を控除して計算しております。</p>

(重要な後発事象)

第 40 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>当社は、平成14年2月1日開催の取締役会で承認された分割計画書（商法第374条ノ6による簡易分割）に基づき、平成14年4月1日（分割登記日）をもって、半導体機器事業を分社化し、株式会社エンプラス半導体機器を新設分割により設立いたしました。この分割に関する事項は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社グループは、経営と執行の分離をベースとし、グループ各社が効果的に自主自立性を発揮できる分社経営機能の確立を推進することを目的としております。</li> <li>2. 当社は、平成14年4月1日をもって、新設分割により株式会社エンプラス半導体機器を設立いたしました。なお、株式会社エンプラス半導体機器は資本金が310,000千円、資本準備金が1,028,676千円であります。</li> <li>3. 株式会社エンプラス半導体機器は、新設分割による設立に際して発行する株式6,200株全てを株式会社エンプラスに割り当てました。</li> <li>4. 株式会社エンプラス半導体機器は、分割期日の平成14年4月1日をもって、株式会社エンプラスから分割計画書に記載された半導体事業に関する権利義務ならびに資産および負債を承継し、新設分割により生じた分割差益は資本準備金として承継しました。なお、株式会社エンプラス半導体機器が分割によって承継した資産および負債の金額は、以下のとおりであります。</li> </ol> <p>流動資産 1,484,421千円            固定資産 249,931千円            資産合計 1,734,353千円            流動負債 370,471千円            固定負債 25,205千円            負債合計 395,676千円</p>

<p style="text-align: center;">第 40 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 41 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕</p>
	<p>5. 当社は、会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律および同法施行規則に基づき従業員への通知および事前協議を行い、平成14年3月31日までに、商法等の一部を改正する法律（平成12年法律第90号）附則第5条の規定による、分割に伴う労働契約の承継に関する従業員との協議を終了しております。</p> <p>6. 当社は、当社半導体機器が承継する債務について分割の日をもって、全額株式会社エンプラスが併存的債務引受けを行うことから商法第374条ノ4第1項但書により、債権者に対し分割に対する異議申述の公告および知れたる債権者に対し分割に対する異議申述の個別催告を省略しております。</p>

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘	柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額	摘 要		
			あざみ生命保険	(株)	6,000	300,000	(注)	
			ソニー	(株)	25,962	173,950		
			みずほホールディングス	(株)	374	113,228		
			大和銀ホールディングス	(株)	1,029,900	88,571		
			日本電産コパル	(株)	60,000	66,960		
			三井住友銀行	(株)	76,923	40,769		
			日本電信電話	(株)	70	35,280		
			富士写真フイルム	(株)	7,320	30,524		
			ケーヒン	(株)	14,275	18,214		
			エア テスト システムズ	(株)	25,750	14,652		
			みずほインベスターズ証券	(株)	100,215	13,529		
			ミツバ	(株)	28,475	13,354		
			デンソー	(株)	6,762	13,206		
			テレビ川口	(株)	240	12,000		
			新光証券	(株)	50,977	11,877		
			その他 6 銘柄		21,215	24,269		
			計		1,454,459	970,389		
		債 券	所 有	銘	柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額	摘 要
					第11回日本電気転換社債		24,000	22,536
	第1回日本トムソン転換社債				6,000	6,162		
	第3回旭電化工業転換社債				5,000	5,050		
	NECトラスト優先証券				10,000	9,680		
	計				45,000	43,428		
そ の 他	有 価 証 券			種 類 及 び 銘 柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額	摘 要	
				(投資信託受益証券) インデックスマネジメントファンド225	100,000,000	22,300		
				(公社債投資信託) 中期国債ファンド	500,075,604	500,075		
				計	600,075,604	522,375		

(注) あざみ生命保険(株)は合併により、平成14年4月1日から、大和生命保険(株)に名称変更しております。

## b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引		摘要
							前期末残高	当期末残高	
有形固定資産	建物	6,946,178	804,443	295,309	7,455,312	3,548,110	214,096	3,907,201	(注) 1
	構築物	365,329	16,621	5,693	376,257	280,458	10,558	95,799	
	機械及び装置	3,295,634	322,473	549,421	3,068,686	1,835,087	453,384	1,233,598	(注) 2
	車輛運搬具	109,306	13,016	17,236	105,086	74,420	14,797	30,665	
	工具器具備品	6,011,492	1,023,089	289,779	6,744,803	5,414,739	975,516	1,330,063	(注) 3
	土地	2,313,128	—	5,112	2,308,016	—	—	2,308,016	
	建設仮勘定	638,543	1,153,056	1,540,406	251,194	—	—	251,194	(注) 4
計	19,679,614	3,332,701	2,702,959	20,309,355	11,152,816	1,668,354	9,156,539	—	
無形固定資産	特許権	252,043	—	—	252,043	109,448	50,033	142,595	
	借地権	92,204	—	—	92,204	—	—	92,204	
	ソフトウェア	611,603	26,543	—	638,146	352,777	135,416	285,369	
	電話加入権	13,514	—	72	13,441	—	—	13,441	
	電気供給施設利用権	10,948	—	—	10,948	1,216	729	9,732	
	計	980,312	26,543	72	1,006,782	463,441	186,179	543,341	—
長期前払費用	48,634	—	34,982	13,652	12,092	3,557	1,559		

(注) 1. 当期増加額は主に自動車機器事業本部建物取得によるもの、当期減少額は主に生産体制の再構築にともなう除却であります。

2. 当期増加額は主に成形機の取得によるもの、当期減少額は主に生産体制の再構築にともなう除却および売却であります。

3. 当期増加額は主に金型の取得によるもの、当期減少額は主に生産体制の再構築にともなう除却および売却であります。

4. 当期増加額は主に自動車機器事業本部建物取得、金型の製造によるものであります。

## c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		8,080,454	—	—	8,080,454	—
うち既発行 株式	普通株式	(20,906,097株) 8,080,454	( —株) —	( —株) —	(20,906,097株) 8,080,454	(注) 3
	計	(20,906,097株) 8,080,454	( —株) —	( —株) —	(20,906,097株) 8,080,454	—
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		10,975,889	—	—	10,975,889	
計		10,975,889	—	—	10,975,889	—
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		586,409	36,452	—	622,862	(注) 1
(任意積立金)						
特別償却準備金		58,966	63,337	13,706	108,597	(注) 2
買換資産圧縮積立金		—	27,434	2,432	25,001	(注) 2
別途積立金		13,020,000	800,000	—	13,820,000	(注) 2
計		13,665,376	927,224	16,139	14,576,460	—

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 期末日現在における自己株式数は970株であります。

## d. 引当金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
貸倒引当金	98,481	116,889	209	98,271	116,889	(注) 1
賞与引当金	—	285,000	—	—	285,000	(注) 2
役員退職慰労引当金	341,862	25,419	—	—	367,281	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、当事業年度より賞与引当金として表示しております。

詳細は、『第5 経理の状況 2. 財務諸表等』の(追加情報)に記載のとおりです。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## ① 流動資産

## a. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現金		3,445
預 金	当座預金	278,346
	普通預金	1,718,385
	定期預金	8,660,000
	小計	10,656,732
合計		10,660,177

## b. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
富士写真光機㈱	299,306	
山形ミツミ㈱	208,119	
キヤノン化成㈱	116,659	
㈱日立ハイテクノロジーズ	89,821	
㈱ミクニ小田原	89,500	
その他	450,124	
合計	1,253,531	—

## (ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平成14年3月(31日)	139,930	
平成14年4月	344,136	
〃 5月	296,979	
〃 6月	324,237	
〃 7月	147,234	
〃 8月	1,014	
〃 9月	0	
合計	1,253,531	—

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
エンプラス テスコ, インク	220,387	
ハイキャドシステムズ アンド エンジニアリング プライベート リミテッド	185,783	
現代ディスプレイ テクノロジー インク	148,079	
富士写真光機(株)	140,689	
キヤノン(株)	137,204	
その他	3,988,321	
合計	4,820,467	—

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発升高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,646,008	20,004,786	20,830,327	4,820,467	81.2	95

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(単位：千円)

内	訳	金額
製品	成形品	213,139
	計	
原材料	成形品	282,335
	金型	2,248
	計	284,583
仕掛品	成形品	38,857
	金型	248,406
	計	287,263



② 固定資産

a. 関係会社株式

	銘 柄	期 末 残 高	摘 要
		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	(株)エンプラスオプティクス	千円 2,630,783	
	エンプラス (ユ- . エス . エイ) , インク .	839,648	
	エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパ ニー, リミテッド	327,480	
	エンプラス カンパニー, (シンガポール) プライベ イトリミテッド	253,695	
	エンプラス テスコ, インク .	233,836	
	エンプラス (コーリア) , インク .	143,373	
	(株)エンプラス鹿沼	100,000	
	QMS(株)	50,000	
	エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD.	47,508	
	(株)エンプラス研究所	45,000	
エンプラス (ホンコン) , リミテッド	34,420		
エンプラス (アメリカ) , インク .	0		
	計	4,705,744	
関 連 会 社 株 式	エンプラスHNテクノロジーコーポレーション	25,538	
	計	25,538	
	合計	4,731,283	—

③ 流動負債

a. 買掛金

(単位：千円)

仕 入 先	金 額	摘 要
(株)エンプラス鹿沼	120,656	
アルトン工業(株)	68,680	
協和精工(株)	42,944	
(株)日立ハイテクノロジーズ	40,800	
(有)大那プラスチック	40,354	
その他	1,012,379	
合計	1,325,815	—

(3) その他

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟等

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

平成14年3月31日現在

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中									
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	3月31日									
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満株券	中間配当基準日	9月30日									
		1単元の株式数	100株									
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店										
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社										
	取次所	東京証券代行株式会社営業所・取次所										
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料									
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店										
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社										
	取次所	東京証券代行株式会社営業所・取次所										
	買取手数料	<p>単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により、1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。          (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)          ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>		100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき
100万円以下の金額につき	1.150%											
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%											
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%											
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%											
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%											
公告掲載新聞名	日本経済新聞											
株主に対する特典	なし											

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |   |   |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | [事業年度 自 平成12年4月1日<br>(第40期) 至 平成13年3月31日] | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | [ (第41期中) 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日]    | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書               |   | 平成14年2月1日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣<br>府令第19条第2項第7号(会社<br>の分割)に基づく臨時報告書で<br>あります。     |
| (4) 臨時報告書の<br>訂正報告書     |   | 平成14年3月22日<br>関東財務局長に提出。<br>平成14年2月1日提出の臨時報<br>告書(会社の分割)に係る訂正<br>報告書であります。                  |
| (5) 臨時報告書               |   | 平成14年3月22日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣<br>府令第19条第2項第9号(代表<br>取締役の異動)に基づく臨時報<br>告書であります。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。